

異例の会期再延長経て 新議長に藤田博之氏選出

6月議会 最終日・本会議

政務調査費の使途公開
民主的な議会運営など

市民の信頼得られる議会改革を

議長選挙をめぐり、会期を二度にわたって延長する異例の事態となっていた広島市議会・6月議会は、6日深夜に議長選挙をおこない、新議長に藤田博之議員を選出。引き続いておこなわれた副議長選挙で碓井法明議員を選出しました。

日本共産党市議団は、議長選挙では藤田議員に、副議長選挙では党市議団幹事長の中森辰一議員に投票しました。

■議長選挙結果

投票数59票 有効投票数47票 白票12票

藤田博之議員(自民党・市政改革クラブ、佐伯区)	46票
児玉光禎議員(自由民主党、佐伯区)	1票

■副議長選挙結果

投票数59票 有効投票数53票 白票6票

碓井法明議員(新政クラブ、東区)	48票
中森辰一議員(日本共産党、西区)	5票

議長選挙の結果について

日本共産党市議団は、一部の会派が牛耳っていた従来の議会運営のあり方に対し、より開かれた議会を目指して他会派と共同歩調をとってきた経緯があり、新議長に就任した藤田氏もその一員です。

藤田氏は、党市議団が重要課題としている政務調査費の使途公開についても議会改革として取り組むべきとかねて

から表明しており、そうした点でイニシアチブを発揮されることを期待して今回支持しました。

議長就任のあいさつで藤田氏は、議員定数、政務調査費、議会運営など、議会改革を進める決意を述べました。

党市議団は、議員定数削減には反対ですが、政務調査費の使途公開や議会運営の民主化など、市民の信頼が得られる広島市議会となるよう引き続き奮闘していきます。

委員会の新しい所属が きまりました

上段:常任委員会
下段:特別委員会



皆川けいし (中区)

経済環境委員会
障害者支援・少子化対策特別委員会



中森辰一 (西区)

文教委員会
大都市税財政対策等特別委員会

藤田新議長 就任のあいさつ(抜粋)

6日深夜・本会議

地方においては、地方自らが力を発揮し、地域経済の活性化につなげる取り組みが求められておるところであります。

こうしたなか、本市においても行財政改革を推進するとともに、多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、従来の発想にとらわれない新たな仕組みづくりが必要となっております。

市議会といたしましても、こうした時代の変化を敏感にとらえながら、議員各位の英知を結集し、議員定数、政務調査費、議会運営など各分野で議会の改革をすすめ、地方分権時代に対応できる議会としての使命、機能を十二分に発揮できるよう、みなさまのお力を借りたいと考えておるところでございます。



中原ひろみ (南区)

建設委員会
安心・安全なまちづくり対策特別委員会



村上あつ子 (東区)

総務委員会
都市活性化対策特別委員会



藤井とし子 (安佐南区)

厚生委員会(副委員長)
大都市税財政対策等特別委員会

特別委員会の調査項目

■大都市税財政対策等特別委員会・・・地方分権、行改、指定管理者など
■都市活性化対策特別委員会・・・新球場、広大跡地、広島駅南口など

■安心・安全なまちづくり対策特別委員会・・・防災、危機管理対策など
■障害者支援・少子化対策特別委員会・・・障害者自立支援、少子化対策

おもな議案等に対する日本共産党の態度

党市議団を代表して皆川けいし議員が討論し、その他の議案には賛成。6月議会に提案された議案は、全て原案どおり可決しました。

議案	日本共産党の態度とその理由	
幼稚園・保育園一体化モデル事業(1,073万円)	反対	保育園の民間移管とあいまって今後の保育園のあり方を根本から変えようとするもの。長年培われてきた保育水準や実践を無視して乱暴なやり方で導入すべきでない。
広島駅南口開発(株)への貸付(37億円)及び現物出資(14億6千万円)	反対	設立時の収支計画で資金不足になることは折り込み済み。銀行が責任を持って当初の約束(つなぎ融資)を履行すべき。
市税条例の一部改正	反対	年金収入しかない65歳以上の世帯に対し、年所得125万円以下の非課税措置をはずし、広島市で約2万人の高齢者が対象となる国策のひとつ。介護保険も国保も連動して大幅引き上げになる。
給食条例の一部改正	反対	安佐給食センターを廃止して可部給食センターに統合し、給食業務を民間委託しようとするもの。調理員や保護者の強い反対を押し切り、経費節減を理由とした「見切り発車」は許されない。
指定管理者制度導入に係る諸議案	反対	財界の意向を受けて公共サービスをもうけの対象にするもの。全体的な基本方針が示されたのみであり、個別の施設についての判断材料は何ら示されておらず、当局の説明も不十分である。
火災予防条例の一部改正	意見付賛成	消防法改正に伴い、住宅に防災機器を設置することが義務付けられたもの。業者による住宅関係者への売り込みが一斉に始まることが予想される。市民へ十分な周知徹底をはかるよう求める。

議員の海外視察(可決、共産党は反対)

- カナダ(バンクーバー)、アメリカ(シアトル)
山田春男、佐々木壽吉、熊本憲三の3議員
- カナダ(モントリオール、トロント、ケベック)
山本誠議員
- スペイン(マドリッド)、イタリア(ローマ、ミラノ)
中本弘、宮崎誠克、木島丘、平野博昭、碓井法明、金子和彦、種清和夫、浅尾宰正、酒入忠昭、森本真治の10議員

意見書(全会一致)

- 義務教育費国庫負担制度の見直しに関する意見書**
(趣旨) 地方に財政負担を転嫁しないよう確実に財源確保すること。
- 障害者自立支援法案の慎重審議を求める意見書**
(趣旨) 障害者の負担拡大やサービス利用の低下がないよう配慮すること。
- 在日米軍再編に伴う、米海軍厚木基地機能の岩国移転に反対する意見書**
(趣旨) 空母艦載機部隊と夜間離着陸訓練(NLP)など米海軍厚木基地機能の岩国移転を行わないよう強く要請する。

指定管理者制度導入に係る諸議案に対する付帯決議(全会一致)

本定例会には、本市の公の施設の管理について、平成18(2006)年4月1日から指定管理者制度を導入することに伴い、その指定の手続き等を新たに定めるための改正を行う、広島市まちづくり市民交流プラザ条例の一部改正案など63件の条例案が提案されている。

指定管理者制度の導入は、地方自治法の改正に伴うものではあるが、その基本方針等について、議会、市民等に対して、十分説明し、理解が得られたものとは言い難く、また、その選定基準や評価基準等についても不明確である。さらに、これら条例案に係る議会の審議に際しても、的確な説明が行われず、到底説明責任を果たしているとは言いがたい。

もとより、指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに対応するために、公が行うサービスの在り方を見直すものである。

公の施設を管理する実施者の選定は住民サービスの質に直結することになり、住民の代表である我々議会も、その動向等については、十分監視をしていかなければならない問題である。

よって、今後、指定管理者に係る公募要綱が決まり次第、公募をする前に、施設を所管する各常任委員会に詳細に報告し、意見を聴くための場を設けること。

以上、決議する。

2005年7月6日 広島市議会

広島市議会 全15会派一覧

2005年7月5日現在 カッコ内は選出区 各会派の先頭が幹事長

- 公明党(8名)・・・谷川正徳(安佐南)、平木典道(東)、安達千代美(安佐南)、星谷鉄正(中)、米津欣子(佐伯)、原裕治(西)、渡辺好造(南)、西田浩(安佐北)
- 新政クラブ(6名)・・・金子和彦(安芸)、谷口修(安佐南)、木島丘(安佐北)、平野博昭(西)、碓井法明(東)、宮本健司(中)
- 自由民主党(6名)・・・木山徳和(中)、母谷龍典(佐伯)、柳坪進(西)、松浦弘典(安芸)、月村俊雄(西)、児玉光禎(佐伯)
- 政友クラブ(6名)・・・倉本忠宏(安佐北)、橋本昭彦(東)、増井克志(安佐北)、浅尾宰正(中)、種清和夫(安佐南)、大野芳博(西)
- 日本共産党(5名)・・・中森辰一(西)、中原ひろみ(南)、皆川けいし(中)、村上あつ子(東)、藤井とし子(安佐南)
- 社民党(5名)・・・若林新三(安佐北)、太田憲二(西)、都志見信夫(安佐北)、田尾健一(安佐南)、清水良三(佐伯)
- 自民党・市政改革クラブ(5名)・・・元田賢治(南)、竹田康律(安佐南)、藤田博之(佐伯)、土井哲男(安佐南)、村上通明(西)
- 新自民クラブ(5名)・・・今田良治(安佐北)、八條範彦(安佐南)、海徳貢(安佐南)、下向井敏(東)、沖宗正明(安芸)
- ひろしまフロンティア21(4名)・・・山田春男(西)、桑田恭子(佐伯)、佐々木壽吉(東)、熊本憲三(安芸)
- 市民・民主フォーラム(4名)・・・松坂知恒(南)、森本真治(安佐北)、酒入忠昭(南)、沖洋司(東)
- ライフステージ21(2名)・・・中本弘(南)、宮崎誠克(佐伯)
- 【以下、1人会派】地域デザイン21・山本誠(西)、無党派クラブ・馬庭恭子(中)、無所属・大原邦夫(南)、新風広島・永田雅紀(中)